様式第１号

求職活動支援基本計画書

高年齢者雇用安定法

雇用保険適用事業所番号	0	1	2	3	―	1	2	3	4	5	6	―	7

雇用保険法施行規則第102条の5第2項第2号の規定により、下記のとおり提出します。

東京　労働局長　殿　　平成 ２６年 ７月 １４日作成

（飯田橋公共職業安定所長　経由）

Ⅰ 事業主	a 氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	高齢活用商事株式会社 代表取締役社長　労働　太郎　印		
	b 住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	〒100－0000 東京都千代田区霞が関○－○－○	c 電話番号	00(0000)0000
Ⅱ 求職活動支援基本計画を作成する事業所	a 名称	高齢活用商事活式会社	d 事業の種類	
	b 所在地	東京都千代田区霞が関4－5－6	食料品の輸入･販売	
	c 労働者数	～99人・100～299人・300～999人・1000～4999人・5000人～		
Ⅲ 本計画の想定期間		平成26年9月1日～平成26年9月30日		
Ⅳ 高年齢離職予定者の数	２２人			

Ⅴ事業主が共通して講じようとする措置の具体的内容

イ　休暇の付与－職安等での求職活動(最大15日間)

ロ　経済的支援－付与した休暇に対する賃金の支給、資格取得のための費用の負担(1／2)など

ハ　関連企業の求人情報の提供及び再就職のあっせん－人材情報室において実施

ニ　能力開発のための講習の紹介

ホ　再就職支援会社A社との委託契約に基づく再就職の支援

Ⅵ 再就職援助担当者	役職	総務部人事課長	氏名	田中　一郎	電話番号	03-0000-0000

Ⅶ 本計画書の内容について、労働者の過半数で組織する労働組合（ない場合には労働者の過半数を代表する者）の同意	本計画書の内容について、同意します。 組合名　高齢活用商事株式会社労働組合 代表者　委員長　中村　次郎	労働局受理印	

(H26.3)